

## 年頭所感（週刊ケイザイ防長）

日本銀行下関支店長 辻 信二

令和7年の年頭に当たり、謹んで新年のお祝いを申し上げます。

昨年、令和4～5年頃の、輸入物価の上昇を起点とする財の物価上昇が累積した結果、生活防衛の動きが個人消費に与える影響が依然続きました。もっとも、年後半は、賃金の上昇が、企業規模・業種でみて広がりを見せ始め、個人消費を下支えする度合いが高まってきました。また、価格転嫁による収益の確保が、製造業のみならず非製造業にも広がりをみせてきたこと、企業の設備投資需要が堅調であること、を背景に、昨年末の県内日銀短観でも、景況感の改善が確認されました。年間を通じては、県内景気は緩やかに回復した1年でした。

本年も、こうした企業収益の改善が賃上げに繋がり、家計所得から支出へ向かう好循環メカニズムが続くと期待しています。こうした景気回復が続き、令和8年に掛け、実質GDP成長率が年率1%程度、基調的な物価上昇率が2%程度となっていくのが日銀政策委員たちの現在の中心的な見通しです。それに近づいていくのであれば、現在、物価変動率を勘案した実質金利が1年物金利でマイナス1%台後半と、非常に緩和的になっている金融緩和の度合いの調整が必要になっていくと思われま

実際、日銀では、昨年3月以降、名目短期金利を引き上げ、緩和度合いの調整を開始しています。県内の金融機関・企業でも、久しぶりに、預金・貸出の金利が上がり始めました。「お金を借りるには相応の対価が必要。金利というハードルをクリアするためにも、収益をしっかりと上げる必要があるし、今まで以上に金融機関と企業の建設的対話が重要になっていく」ということだと思えます。こうしたも

とで、私が着任後半年間、お話をお伺いする中でも、非常に柔軟かつ筋肉質の経営をされている企業が、県内に多く存在することを、大変心強く思っており、これからも県経済は力強く発展していくものと確信しています。本年も宜しくお願